



株主のみなさまへ

第98期 中間事業概況
平成23年4月1日～平成23年9月30日

Yurtec

目 次

ごあいさつ	1
事業の概況	2
中間期連結貸借対照表	5
中間期連結損益計算書	6
中間期連結株主資本等変動計算書	7
中間期貸借対照表	8
中間期損益計算書	9
中間期株主資本等変動計算書	10
当社の概要	11
主要事業所	12
役 員	13
株主メモ	14

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

本年3月に発生した東日本大震災により、不幸にしてお亡くなりになられた方々に、衷心より哀悼の意を捧げますとともに、被災されたみなさまに、心よりお見舞い申し上げます。

さて、当社は、平成23年9月30日をもって第98期中間期を終了いたしましたので、ここに中間の事業概況をご報告申し上げます。

今後とも、当社は、引き続き震災により被災した地域社会・経済の再生復興に資するため、地域と共に歩む企業として、また、ライフラインのトータルサポーターとして、電力供給設備をはじめ、地域の公共および民間施設の復旧・復興に、全社一丸となって取り組んで参る所存であります。

株主のみなさまにおかれましては、これまでにも増してご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年11月



取締役会長

熊谷 満



取締役社長

大山 正征

事業の概況

本年3月11日に発生した東日本大震災は、当社事業の基盤である東北地域を中心に、未曾有の被害をもたらしました。

震災前、東北地域における企業の生産活動は、海外経済の改善等を背景に増加傾向で推移しておりましたが、震災の発生により、太平洋沿岸部に拠点を置く多くの企業が大津波により甚大な被害を受けました。また、内陸部や日本海側の企業も巨大地震による建屋・生産設備の被害に加え、停電や断水などインフラ面の被災やサプライチェーンの混乱等から、事業活動に大きな制約を受けるなど、震災による被害は、広範囲にかつてない甚大なものとなりました。

このような極めて厳しい状況の中、当社は、震災発生直後から非常災害対策本部を設置し、被災地域における電力ライフラインの早期復旧ならびに地域の施設の復旧に全社を挙げて取り組んで参りました。

さらに、本年4月、当社は、震災復興への対応を強力に推進するため、社内に「震災復興委員会」を設置し、電力安定供給へのさらなる貢献とお客さまが求める安全で快適な環境づくり・街づくりをサポートする体制を強化し、ユアテック企業グループの総力を結集して取り組んでいるところであります。

第98期中間期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、企業の生産や輸出は供給面の制約が解消する中で増加を続けており、概ね震災前の水準まで回復し、景気は着実に持ち直してきております。

建設業界において、建設投資全体としては総じて低調に推移いたしました。東北地域においては、公共投資は被災地域における復旧工事を中心に持ち直してきておりま

す。民間設備投資についてみると、震災前から東北に集積を進めていた自動車や半導体関連企業の工場進出の動きも再開しつつあり、復興へ向けた明るい兆しがみえはじめてきております。

電力工事においては、甚大な被害を受けた太平洋沿岸部を中心に、電力企業グループの一員として、送変電や配電など電力供給設備の早期復旧に全力で取り組んだほか、屋内配線・空調管設備工事においては、震災により被災した公共および民間施設の復旧に迅速に対応いたしました。

情報通信工事においては、被災した東北電力株式会社の通信設備のほか、民間通信事業者や官公庁の光ファイバー網等の早期復旧に取り組むとともに、携帯電話基地局建設工事や防災行政無線工事などの受注に注力いたしました。

さらに、東北地域をはじめ関東圏における、工場や病院、ショッピングセンターなどの大型工事の受注獲得に努めるとともに、ベトナム国などの海外工事や省エネルギー・リニューアル工事のさらなる受注拡大に努めました。

これらの結果、工業施設等の一般工事および電力工事が増加したことなどにより、当中間期における連結業績の売上高は873億3百万円（前年同期比29.6%増）となりました。一方、損益面については、連結業績の経常利益が32億円、純利益が14億5千4百万円となりました。

今後の見通しについては、サプライチェーン等の供給面の立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、当面は東日本大震災による影響のほか、海外経済の減速や円高の長期化等も懸念されるなど、依然として予断を許さない状況で推移するものと思われまます。

建設業界、特に東北地域においては、公共投資は被災した社会資本の復旧などによる押し上げ効果が見込まれ、民間設備投資は製造業を中心に生産設備の着実な復旧が想定される一方、被災地域の一部企業では、事業の再開断念や域外への企業移転等も懸念されるなど、先行き不透明な状況の中で、受注・価格競争のさらなる激化が予想されます。

このような状況のもと、当社は、引き続き震災により被災した地域社会・経済の再生復興に資するため、地域と共に歩む企業として、また、ライフラインのトータルサポーターとして、電力供給設備をはじめ、地域の公共および民間施設の復旧・復興に、全社一丸となって取り組んで参ります。

また、再生可能エネルギーの利用促進への期待が高まっている中、太陽光・風力などの新エネルギー関連工事や省エネルギー対応のリニューアル工事等において、技術提案型の営業を強力に展開するため、本年7月に組織を見直すなど、さらなる受注拡大に努めております。

さらに、ベトナム国における施工体制強化のため、本年4月1日よりホーチミン市にて100%出資の現地法人「有限会社ユアテックベトナム」の営業を開始したほか、同年9月1日には同社「ハノイ支社」を開設し、海外においても積極的な受注活動を展開しております。

今後とも、株主のみなさまにおかれましては、これまでにも増してご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

企業グループの当中間期売上高

(単位：百万円)

区 分	当中間期売上高	前年同期増減率 (%)
設 備 工 事 業	85,959	30.1
リ ー ス 事 業	779	△ 0.4
そ の 他 の 事 業	564	12.0
合 計	87,303	29.6

当社の当中間期受注工事高・完成工事高

(単位：百万円)

区 分	当中間期受注工事高		当中間期完成工事高	
		前年同期増減率 (%)		前年同期増減率 (%)
屋内配線工事	32,760	18.2	27,819	71.5
配電線工事	25,349	7.0	24,122	6.9
その他電気・空調管・情報通信・土木建築工事	37,893	△ 6.4	29,692	22.1
合 計	96,002	4.5	81,634	29.3

中間期連結貸借対照表

(平成23年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	94,732	流動負債	43,563
現金預金	18,068	支払手形・工事未払金等	29,052
受取手形・完成工事未収入金等	43,842	短期借入金	2,567
有価証券	14,641	その他	11,944
未成工事支出金	8,188	固定負債	27,250
その他	10,357	長期借入金	4,320
貸倒引当金	△ 365	退職給付引当金	20,146
固定資産	63,830	その他	2,783
有形固定資産	42,915	負債合計	70,814
建物・構築物(純額)	18,578	純資産の部	
土地	17,414	株主資本	90,288
その他(純額)	6,923	資本金	7,803
無形固定資産	1,326	資本剰余金	7,813
投資その他の資産	19,587	利益剰余金	75,364
繰延税金資産	8,644	自己株式	△ 693
その他	11,382	その他の包括利益累計額合計	△ 3,068
貸倒引当金	△ 439	その他有価証券評価差額金	1
		土地再評価差額金	△ 3,069
		少数株主持分	527
		純資産合計	87,747
資産合計	158,562	負債純資産合計	158,562

中間期連結損益計算書

(自 平成23年4月1日)
(至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

売上高		87,303
売上原価		76,987
売上総利益		10,316
販売費及び一般管理費		7,344
営業利益		2,972
営業外収益		
受取利息	137	
投資有価証券評価益	109	
その他の	215	462
営業外費用		
為替差損	206	
その他の	27	234
経常利益		3,200
特別利益		
その他の	0	0
特別損失		
減損損失	207	
災害損失引当金繰入額	95	
その他の	90	393
税金等調整前四半期純利益		2,806
法人税、住民税及び事業税		1,400
法人税等調整額		△ 90
少数株主損益調整前四半期純利益		1,497
少数株主利益		43
四半期純利益		1,454

中間期連結株主資本等変動計算書

(自 平成23年4月1日)
(至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計
前連結会計年度末残高	7,803	7,813	74,226	△ 690	89,153
第2四半期連結累計期間中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	△ 398	-	△ 398
四 半 期 純 利 益	-	-	1,454	-	1,454
土地再評価差額金取崩額	-	-	82	-	82
自己株式の取得	-	-	-	△ 3	△ 3
自己株式の処分	-	△ 0	-	0	0
株主資本以外の項目の第2四半期 連結累計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
第2四半期連結累計期間中の変動額合計	-	△ 0	1,138	△ 3	1,135
当第2四半期連結会計期間末残高	7,803	7,813	75,364	△ 693	90,288

	その他の包括利益累計額			少数株 主持分	純資産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再 評価差 額金	その他包 括利益累 計額合計		
前連結会計年度末残高	31	△ 2,986	△ 2,955	485	86,682
第2四半期連結累計期間中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	△ 1	△ 399
四 半 期 純 利 益	-	-	-	43	1,497
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	82
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 3
自己株式の処分	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の第2四半期 連結累計期間中の変動額（純額）	△ 29	△ 82	△ 112	-	△ 112
第2四半期連結累計期間中の変動額合計	△ 29	△ 82	△ 112	41	1,065
当第2四半期連結会計期間末残高	1	△ 3,069	△ 3,068	527	87,747

中間期貸借対照表

(平成23年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	84,791	流 動 負 債	38,346
現金預金	13,955	支払手形	2,606
受取手形	5,134	工事未払金	25,681
完成工事未収入金	37,892	リース債務	345
有価証券	14,641	未払金	3,469
信託受益権	1,709	未払費用	1,265
未成工事支出金	7,608	未払法人税等	1,040
繰延税金資産	1,866	未成工事受入金	1,414
その他	2,343	工事損失引当金	724
貸倒引当金	△ 360	災害損失引当金	677
固 定 資 産	57,188	その他	1,120
有形固定資産	36,060	固 定 負 債	23,623
建物・構築物	17,183	リース債務	1,351
機械・運搬具	250	再評価に係る繰延税金負債	2,227
工具器具・備品	536	退職給付引当金	19,723
土地	16,508	役員退職慰労引当金	119
リース資産	1,549	その他	201
建設仮勘定	31	負 債 合 計	61,970
無形固定資産	922	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	842	株 主 資 本	83,078
その他	80	資本金	7,803
投資その他の資産	20,205	資本剰余金	7,813
投資有価証券	7,625	資本準備金	7,812
関係会社株式	642	その他資本剰余金	1
長期貸付金	372	利益剰余金	68,154
破産更生債権等	259	利益準備金	1,088
長期前払費用	9	その他利益剰余金	67,066
繰延税金資産	8,401	固定資産圧縮積立金	215
その他	3,294	別途積立金	64,500
貸倒引当金	△ 398	繰越利益剰余金	2,350
		自己株式	△ 693
		評価・換算差額等	△ 3,068
		その他有価証券評価差額金	1
		土地再評価差額金	△ 3,069
		純 資 産 合 計	80,010
資 産 合 計	141,980	負 債 純 資 産 合 計	141,980

中間期損益計算書

(自 平成23年4月1日)
(至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

完成工事高		81,634
完成工事原価		72,591
完成工事総利益		9,042
販売費及び一般管理費		6,806
営業利益		2,235
営業外収益		
受取利息及び配当金	61	
有価証券利息	100	
投資有価証券評価益	109	
賃貸料	140	
その他の	93	504
営業外費用		
支払利息	36	
為替差損	206	
その他の	2	246
経常利益		2,494
特別利益		
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額	0	0
特別損失		
減損損失	207	
災害損失	47	
災害損失引当金繰入額	95	
その他の	45	396
税引前四半期純利益		2,098
法人税、住民税及び事業税		1,048
法人税等調整額		△56
四半期純利益		1,105

中間期株主資本等変動計算書

(自 平成23年4月1日)
(至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,803	7,812	1	7,813	1,088	215	66,000	60	67,364	△ 690	82,291
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
別途積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	△ 1,500	1,500	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△ 398	△ 398	-	△ 398
四半期純利益(△)	-	-	-	-	-	-	-	1,105	1,105	-	1,105
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	82	82	-	82
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 3	△ 3
自己株式の処分	-	-	△ 0	△ 0	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△ 0	△ 0	-	-	△ 1,500	2,290	790	△ 3	787
当期末残高	7,803	7,812	1	7,813	1,088	215	64,500	2,350	68,154	△ 693	83,078

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	31	△ 2,986	△ 2,955	79,335
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
別途積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△ 398
四半期純利益(△)	-	-	-	1,105
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	82
自己株式の取得	-	-	-	△ 3
自己株式の処分	-	-	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 29	△ 82	△ 112	△ 112
当期変動額合計	△ 29	△ 82	△ 112	674
当期末残高	1	△ 3,069	△ 3,068	80,010

当社の概要

平成23年9月30日現在

設立年月日 昭和19年10月10日

資本金 78億390万円

従業員数 3,985名

営業種目

〈設計・施工・保守点検〉

電気工事

屋内電気設備工事 発変電設備工事

架空送配電線工事 地中送配電線工事

管工事

空調設備工事 給排水・衛生設備工事

情報通信工事

情報通信設備工事 情報通信システム構築

防災工事

各種消火設備工事 警報設備工事

非常用電源設備工事

計装工事

各種プラント計装工事 空気調和制御工事

土木工事

土木一式工事（測水・測量・地質調査も含む）

建築工事

建築一式工事

〈材料販売〉

各種電気工事材料・その他電気機器類

主要事業所

- 本 社 〒983- 仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号
8622 ☎ (022) 296-2111
- 東京本部 〒110- 東京都台東区東上野二丁目18番10号
0015 ☎ (03) 5807-6200
- 青森支社 〒030- 青森市大字新町野字岡部63番1号
0135 ☎ (017) 738-9100
- 岩手支社 〒020- 盛岡市みたけ四丁目10番53号
0122 ☎ (019) 641-9311
- 秋田支社 〒010- 秋田市川尻町字大川反233番9
0941 ☎ (018) 862-3821
- 宮城支社 〒980- 仙台市青葉区大町二丁目2番25号
0804 ☎ (022) 222-9121
- 山形支社 〒990- 山形市大野目三丁目5番7号
0073 ☎ (023) 632-3131
- 福島支社 〒960- 福島市伏拝字沖35番1
8580 ☎ (024) 546-8141
- 新潟支社 〒950- 新潟市中央区東万代町9番16号
0082 ☎ (025) 245-0331
- 北海道支社 〒060- 札幌市中央区北4条西16丁目1番地
0004 ☎ (011) 633-3311
- 横浜支社 〒220- 横浜市西区北幸二丁目10番27号
0004 ☎ (045) 290-9120
- 大阪支社 〒541- 大阪市中央区平野町二丁目2番8号
0046 ☎ (06) 6201-1525

役 員

平成23年9月30日現在

取締役会長	熊 谷 満
取締役社長	大 山 正 征
専務取締役	鎌 瀧 敬 司
専務取締役	佐 尾 玄
専務取締役	鹿 目 勘 六
常務取締役	佐 藤 一 雄
常務取締役	女 川 温
常務取締役	中 村 彰
常務取締役	遠 藤 和 雄
取 締 役	加 藤 博
常勤監査役	藤 咲 寛
常勤監査役	佐 藤 規 夫
監 査 役	仁 志 武 雄
監 査 役	佐 竹 勤
監 査 役	三 井 精 一

株主メモ

1. 決算期日 3月31日
2. 定時株主総会 6月
3. 基準日
 - ・定時株主総会権利行使 3月31日
 - ・期末配当金 3月31日
 - ・中間配当金 9月30日
4. 公告方法 当社ホームページに掲載いたします。
ただし、やむを得ない場合は、日本経済新聞ならびに河北新報に掲載いたします。
5. 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
〔同連絡先〕 同社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂
七丁目10番11号
☎ 0120-232-711
〔ホームページアドレス〕 <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
6. 特別口座の口座管理機関 同上
7. 上場証券取引所 株式会社東京証券取引所
8. 当社ホームページアドレス <http://www.yurtec.co.jp/>
《主な記載内容》
 - ・会社案内
 - ・営業案内
 - ・IR情報(有価証券報告書、決算短信、株式情報等)
 - ・電子公告

【お知らせ】

ご存知ですか？ 株券電子化で便利になりました！ 配当金の口座受け取りの制度をご案内いたします

平成21年1月にスタートした株券電子化により、配当金の受け取り方法が増えました。以前から口座受け取りをご指定の株主さまも選択肢が増え、多様なニーズにお応えできるようになりました。

口座受け取りをお手続きいただきますと、配当金支払開始日に株主さまご指定の銀行等の口座にてお受け取りいただけますので、迅速・安全・確実に配当金をお受け取りいただけます。この機会にご検討くださいますようご案内いたします。

全ての銘柄の配当金を1つの口座で受け取りたい 登録配当金受領口座方式

ご所有の全ての銘柄の配当金を1つの銀行（※）口座でお受け取りいただけますので、配当金をまとめて管理したい株主さまに便利です。

お取引の証券会社のうち1社にお申し出いただくことで全ての銘柄の配当金を同一銀行口座でお受け取りいただけます。

（※ ゆうちょ銀行は、指定できません。）

配当金を証券会社の口座で受け取りたい

株式数比例配分方式

配当金を証券会社の口座で管理したい株主さまに便利です。複数の証券会社で株式をご所有の場合でも、証券会社ごとのご所有株式数に応じて、配当金をそれぞれの証券会社の口座で按分してお受け取りいただけます。

お取引の証券会社のうち1社にお申し出いただくことで、株主さまのご所有の全銘柄についてお手続きできます。

※ ご所有の株式の一部が特別口座で管理されている場合などは、選択できません。

※ ご所有の株式の一部が、株式数比例配分方式の配当金受取方法を採用していない証券会社にご預託の場合は選択できません。詳しくはお取引の証券会社にお問い合わせください。

株式の銘柄ごとにそれぞれ別の口座で受け取りたい

個別銘柄指定方式

株式をご所有の銘柄ごとに、銀行口座を指定して、配当金をお受け取りいただけます。

お手続き・お問い合わせ先

配当金のお振込みに関するご相談は、お取引の証券会社等（口座管理機関）にお申し出ください。

表紙のデザインに使われているブルー、グリーン、レッドの3色のラインは、それぞれユアテックの「技術」「創造」「チャレンジ」を表現しております。

裏表紙中央は、当社のマスコット「ユアちゃん」です。「ユアちゃん」は、アザラシをモチーフにしており、平成3年3月、当社のマスコットとしてデビューしました。



株式会社 ユアテック



米ぬか油を使用した環境
配慮型「ライスインキ」で
印刷しています。

